

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,171,151	流動負債	2,427,934
現金及び預金	1,226,722	支払手形	606,129
受取手形	9,133	買掛金	459,048
売掛金	1,205,159	短期借入金	970,000
有価証券	633,261	未払金	195,483
製品	24,264	未払費用	43,834
原材料	771,329	未払法人税等	49,890
仕掛品	50,812	賞与引当金	86,000
貯蔵品	13,404	その他	17,547
繰延税金資産	41,957	固定負債	1,364,196
未収入金	193,645	社債	200,000
その他	6,660	長期借入金	150,000
貸倒引当金	5,200	退職給付引当金	416,329
固定資産	3,238,336	役員退職慰労引当金	597,867
有形固定資産	1,506,234	負債合計	3,792,130
建物	555,609	資 本 の 部	
構築物	32,248	資本金	434,319
機械及び装置	338,791	資本剰余金	425,177
車両運搬具	1,719	資本準備金	425,177
工具器具及び備品	25,544	利益剰余金	3,175,319
土地	552,319	利益準備金	94,313
無形固定資産	60,921	任意積立金	2,940,000
ソフトウェア	58,428	別途積立金	2,940,000
電話加入権	2,493	当期末処分利益	141,006
投資その他の資産	1,671,181	土地再評価差額金	277,843
投資有価証券	813,968	株式等評価差額金	107,203
長期貸付金	46,730	自己株式	246,820
更生債権等	84,137	資本合計	3,617,357
繰延税金資産	349,822	負債及び資本合計	7,409,487
再評価に係る繰延税金資産	190,695		
投資不動産	75,794		
保険積立金	169,328		
その他	25,386		
貸倒引当金	84,682		
資産合計	7,409,487		

損益計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の損益の部	営業収益		
	売上高		7,648,554
	営業費用		
	売上原価	6,198,159	
	販売費及び一般管理費	1,178,318	7,376,477
	営業利益		272,077
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	9,863	
	その他	10,878	20,741
	営業外費用		
支払利息	12,672		
その他	13,788	26,460	
	経常利益		266,358
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	1,710	1,710
	税引前当期純利益		268,068
	法人税、住民税及び事業税	177,000	
	法人税等調整額	41,144	135,855
	当期純利益		132,212
	前期繰越利益		8,793
	当期未処分利益		141,006

(重要な会計方針)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製 品.....移動平均法による原価法
原 材 料.....移動平均法による原価法
仕 掛 品.....個別法による原価法
貯 蔵 品.....最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有 形 固 定 資 産.....定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を
除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 2～11年
無 形 固 定 資 産.....ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可
能期間（5年）に基づく定額法
長 期 前 払 費 用.....支出した費用の効果の及ぶ期間に渡り均等償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
社 債 発 行 費.....支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金.....従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当
期の負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務
の見込額（自己都合期末要支給額の全額）に基づき、計上して
おります。
役員退職慰労引当金.....役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額
を計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条の引当金に該当いたし
ます。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 改正商法施行規則の摘要
当期より改正後の「商法施行規則」（最終改正平成16年法務省令第23号）に基づいて計
算書類を作成しております。

(貸借対照表関係注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,024,732千円

 2. 担保に供している資産
 建 物 73,077千円
 土 地 194,956千円

 3. 重要なリース資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、印刷機及び車両の一部については、リース契約により使用しております。

 4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日事業用の土地の再評価を行っております。
 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 再評価を行った土地の期末における時価と
 再評価後の帳簿価額との差額 35,794千円

 5. 期末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 4,015,585株

 6. 期末における自己株式の種類及び総数
 普通株式 301,000株

 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額
 107,203千円
- (損益計算書関係注記)
1. 1株当たり当期純利益 28円10銭